

明治×日本気象協会「tenki.jp 知る防災」プロジェクト
「災害時における授乳の支援、ならびに母子に必要な物資の備蓄および
活用についての全国自治体調査 2025」

【調査方法】

調査主体：株式会社 明治

一般財団法人 日本気象協会「tenki.jp 知る防災」プロジェクト

調査時間：2025年10月6日～11月13日

調査地域：全国

調査対象：1,741市区町村

調査方法：郵送配布・郵便回収法（オンライン回答可）

調査実績：636件

【主な結果】

- ① 自治体の乳幼児向け防災備蓄について、「手口拭き・手口ナップ（ウェットティッシュ含む）」「乳幼児用おしりふき」「液体ミルク」は、購入備蓄・流通備蓄・災害協定を含めた導入が拡大傾向にある。流通備蓄や災害協定による備えも含め、「液体ミルクを何らかの形で確保している」と回答した自治体は全体の約70%にのぼり、2020年と比較すると41ポイント増加した。液体ミルクが乳幼児向け防災備蓄として全国の自治体で浸透しつつある状況が明らかとなった。
- ② 備蓄している液体ミルクについて評価している点では、「調乳がいらぬこと」が最も多い回答となった。
- ③ 「ローリングストック」※1 について「意味まで理解している」と回答した自治体は89.8%で、「聞いたことがある」を含めた認知率も96.1%まで上昇し、認知度の定着が進んでいる。また「フェーズフリー」※2 について「意味まで理解している」と回答した自治体が2023年から11.5ポイント増加して36.0%となり、「聞いたことがある」を含めた認知率も64.2%まで上昇した。
- ④ 賞味期限が間近になった液体ミルクの活用方法としては、「乳幼児健診の際に希望者へ配布」（32.4%）や「希望する施設・団体への配布」（30.9%）が多く、「保育所等での給食で食材として活用」（21.5%）といった回答も一定数見られ、ローリングストックの実践やフェーズフリーが液体ミルクの運用において具体的な形で広がりつつあることが示された。

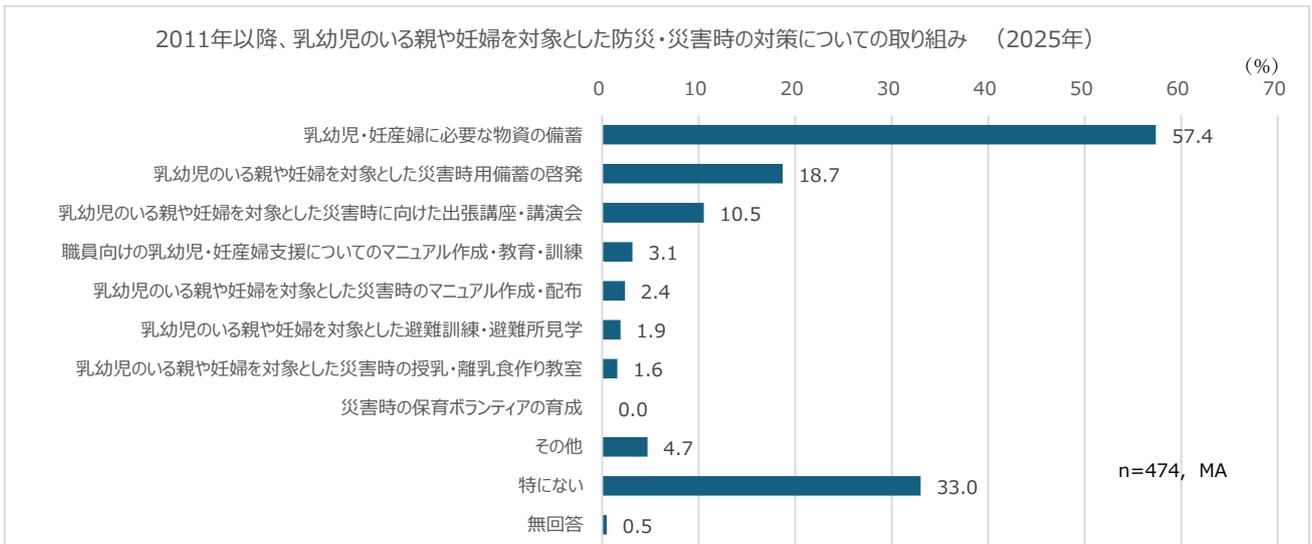
※1 日頃から食べているものや、使っているものを少し多めに購入し、使用した分を補充しながら日常的に備蓄する方法

※2 身のまわりにあるモノやサービスを、日常時はもちろん、非常時にも役立つようにデザインしようという考え方

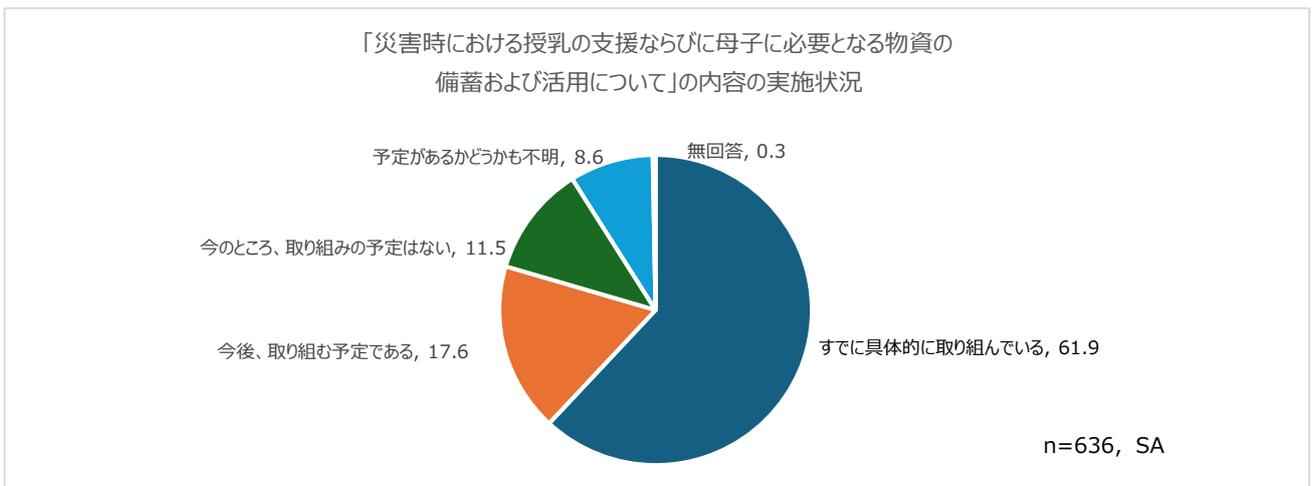
【調査結果 概要】

① 母子に必要なとなる物資の備蓄および活用について

2011年以降に実施された、乳幼児のいる親や妊婦を対象とした防災・災害時の対策についての具体的な取り組みについて聞きました。自治体の日ごろの取り組みとしては、「乳幼児・妊産婦に必要な物資の備蓄」を行っている自治体が57.4%と最も多く、次いで「乳幼児のいる親や妊産婦を対象とした災害時用備蓄の啓発」が18.7%、「災害時に向けた出張講座・講演会の実施」が10.5%となりました。

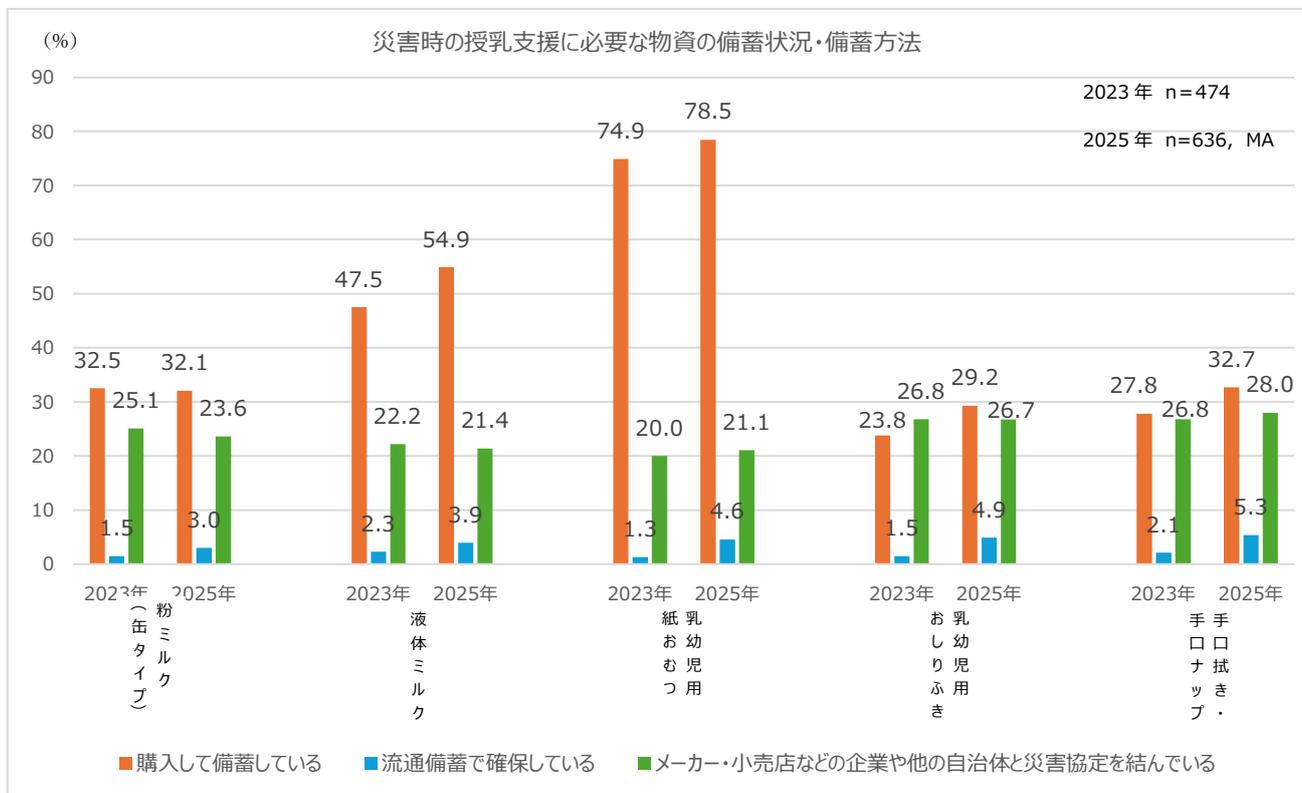


また、災害時における授乳の支援ならびに母子に必要な物資の備蓄および活用について、自治体での取り組み状況を聞きました。その結果、「すでに具体的に取り組んでいる」と回答した自治体が61.9%と最も多く、次いで「今後、取り組む予定である」が17.6%となりました。一方で、「今のところ、取り組みの予定はない」は11.5%、「予定があるかどうか不明」は8.6%となっています。

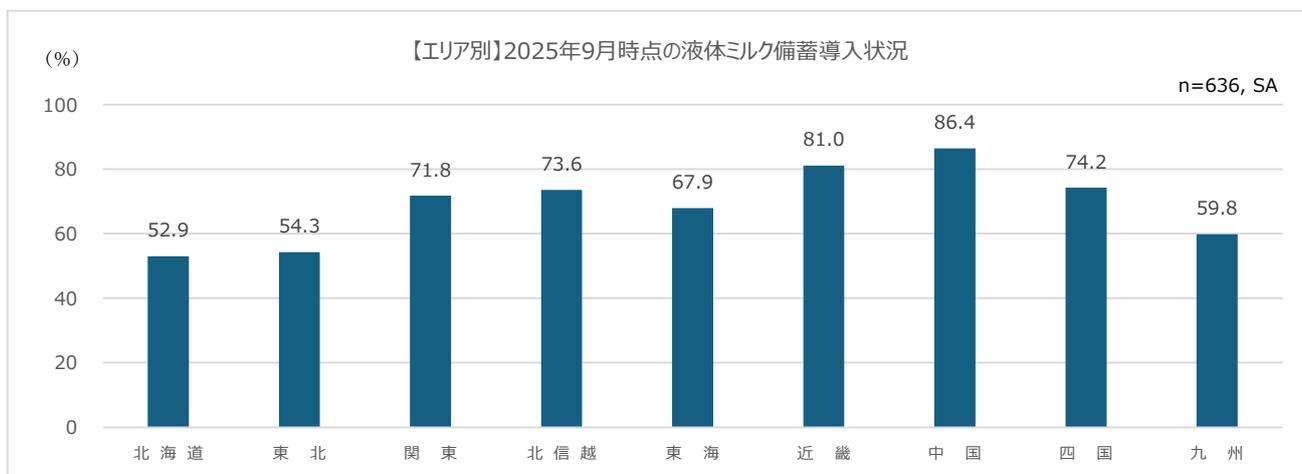


続いて、災害時の授乳支援やその他母子に必要なとなる物資について、備蓄状況および備蓄方法を調査しました。前回調査と比較すると、多くの品目で備蓄が進展しており、なかでも最も伸びが大きかった

のが「液体ミルク」です。自治体が購入して備蓄している割合は、2023年の47.5%から2025年には54.9%へと7.4ポイント増加しました。また、乳幼児用紙おむつや乳幼児用おしりふき、手口拭き・手口ナップなどの乳幼児向け物資においても、購入による備蓄が広がっていることが明らかになりました。

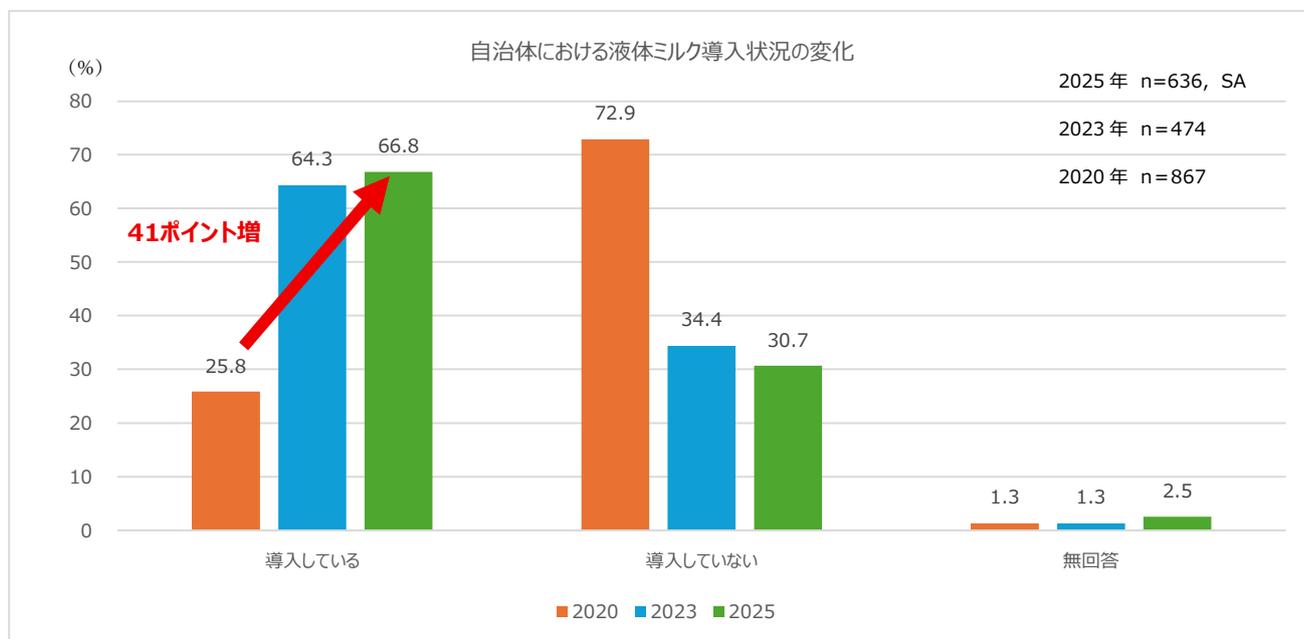


2025年9月時点での液体ミルクの備蓄導入率は地域差が見られ、中国や近畿で特に高い水準となっています。一方、北海道や東北、九州では相対的に低く、地域によって導入の進捗にばらつきがあることが分かります。今後はこうした導入率の低い地域を中心に取り組みを強化し、全国的な備蓄体制の底上げを図っていくことが必要となります。



※導入状況については、前段の設問にて「購入して備蓄している」「流通備蓄で確保している」「メーカー・小売店などの企業や他の自治体と災害協定を結んでいる」のいずれか1つ以上を選択した自治体の数で算出しています。

さらに、2020年と2025年を比較すると、液体ミルクを導入している自治体の割合は25.8%から66.8%へと大幅に増加しました。一方で、「備蓄や協定締結は行っていない」と回答した自治体は72.9%から30.7%へと大きく減少しており、この5年間で液体ミルクの防災備蓄が全国の自治体に急速に広がったことが分かります。

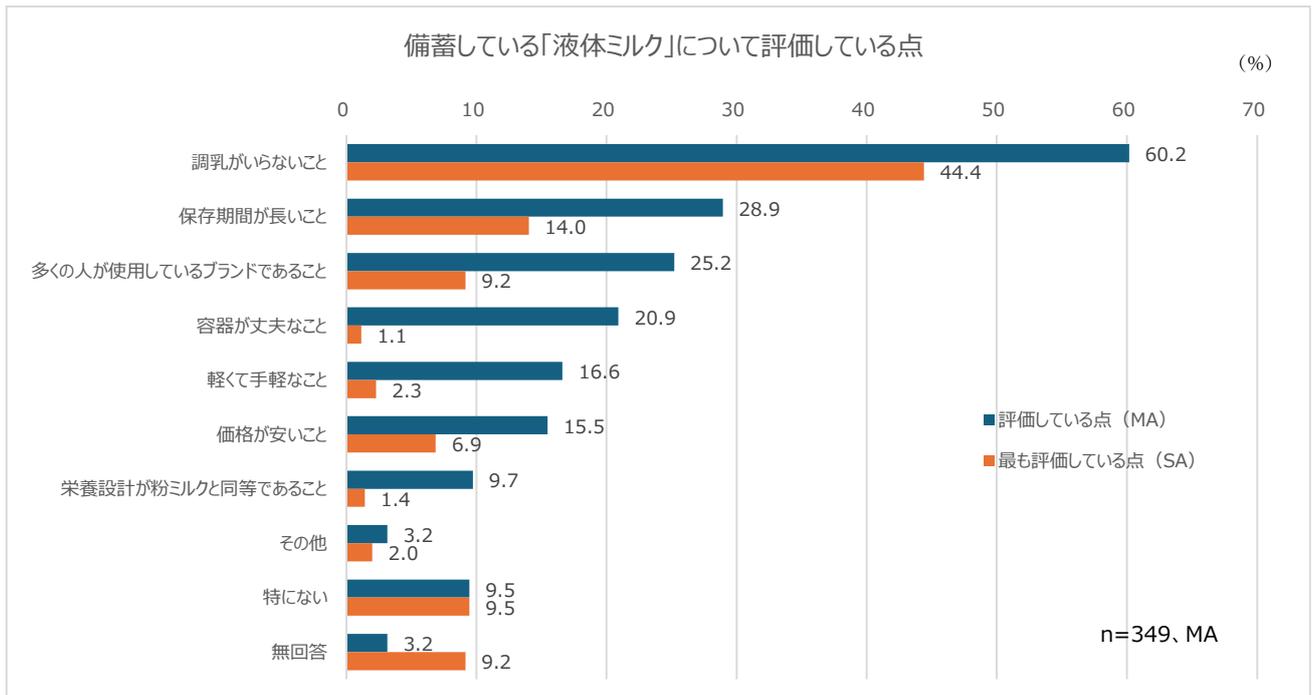


※「導入している」とは、前段の設問にて「購入して備蓄している」「流通備蓄で確保している」「メーカー・小売店などの企業や他の自治体と災害協定を結んでいる」のいずれか1つ以上を選択した自治体を指します。

② 液体ミルクの備蓄に対する評価について

備蓄している液体ミルクで最も評価されている点は「調乳がいらぬこと」で、評価（MA）は60.2%、最も重視する点（SA）でも44.4%と突出しています。

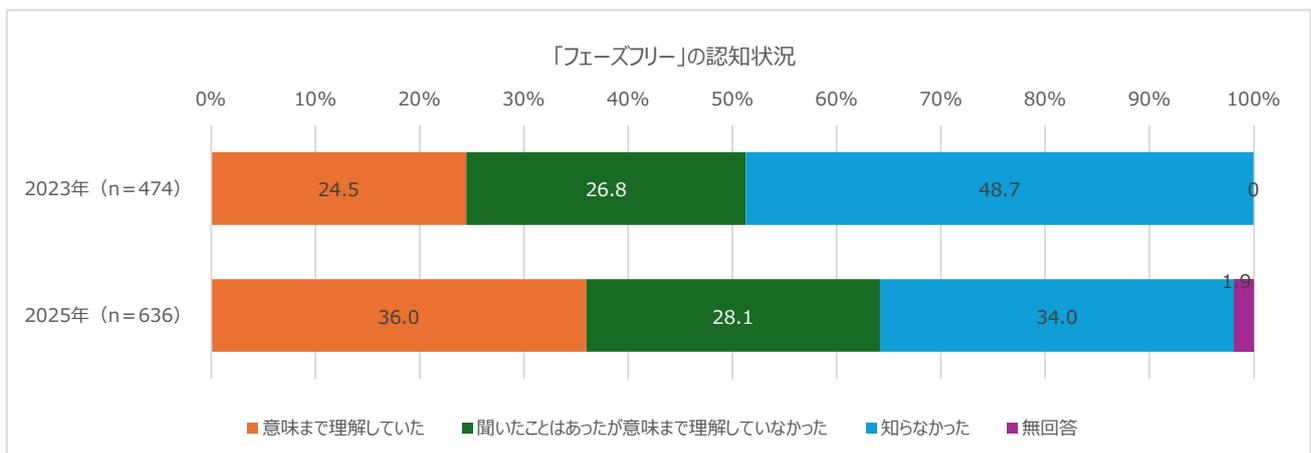
次いで「保存期間が長いこと」「多くの人を使用しているブランドであること」「容器が丈夫なこと」が評価されており、災害時の即時性・扱いやすさ・信頼性が、液体ミルク備蓄の価値として重視されていることが分かります。

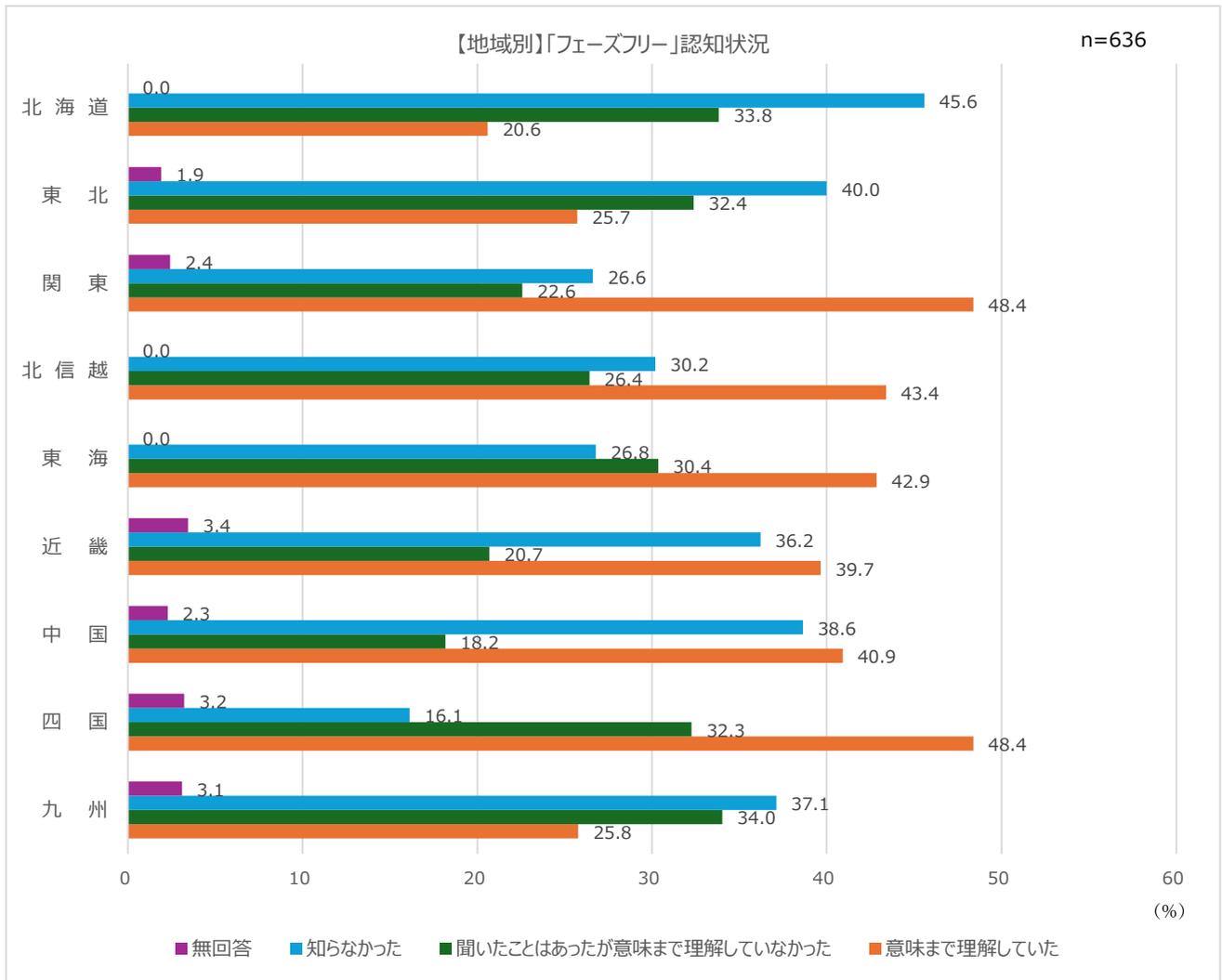


③：「フェーズフリー」「ローリングストック」について

近年、身のまわりにあるモノやサービスを、日常時だけでなく非常時にも活用できるように設計するという考え方のもと、普段の生活で使いながらいざという時にも役立てられる取り組みが進み、フェーズフリーが広がりつつあります。この「フェーズフリー」の認知度について尋ねたところ、「意味まで理解していた」(36.0%)と「聞いたことはあったが意味までは理解していなかった」(28.1%)を合わせた割合は64.2%となりました。

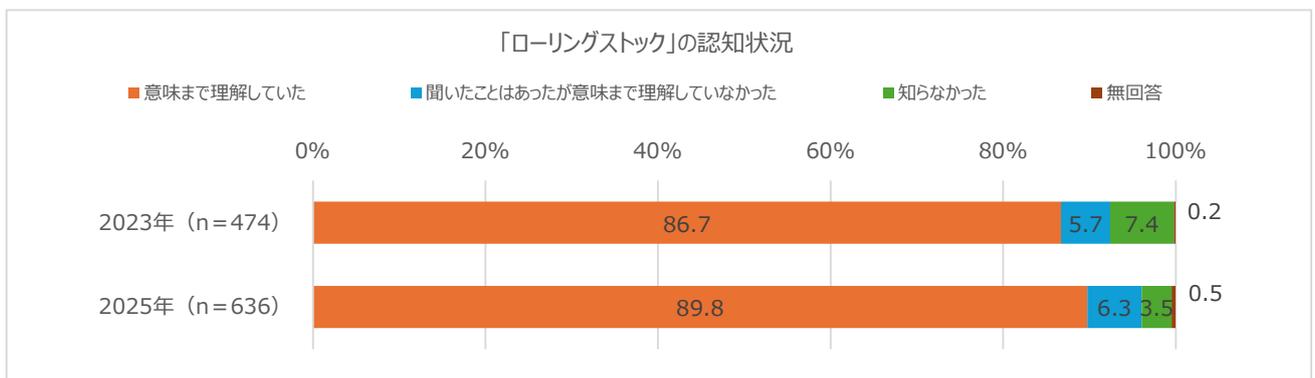
地域別に見ると、「フェーズフリー」を意味まで理解している自治体は関東・四国・北信越などで高い一方、北海道や東北、中国では「知らなかった」が40%前後を占め、地域差が見られました。全体として認知は広がりつつあるものの、理解の深さにはばらつきがあり、今後の浸透が課題であることがうかがえます。



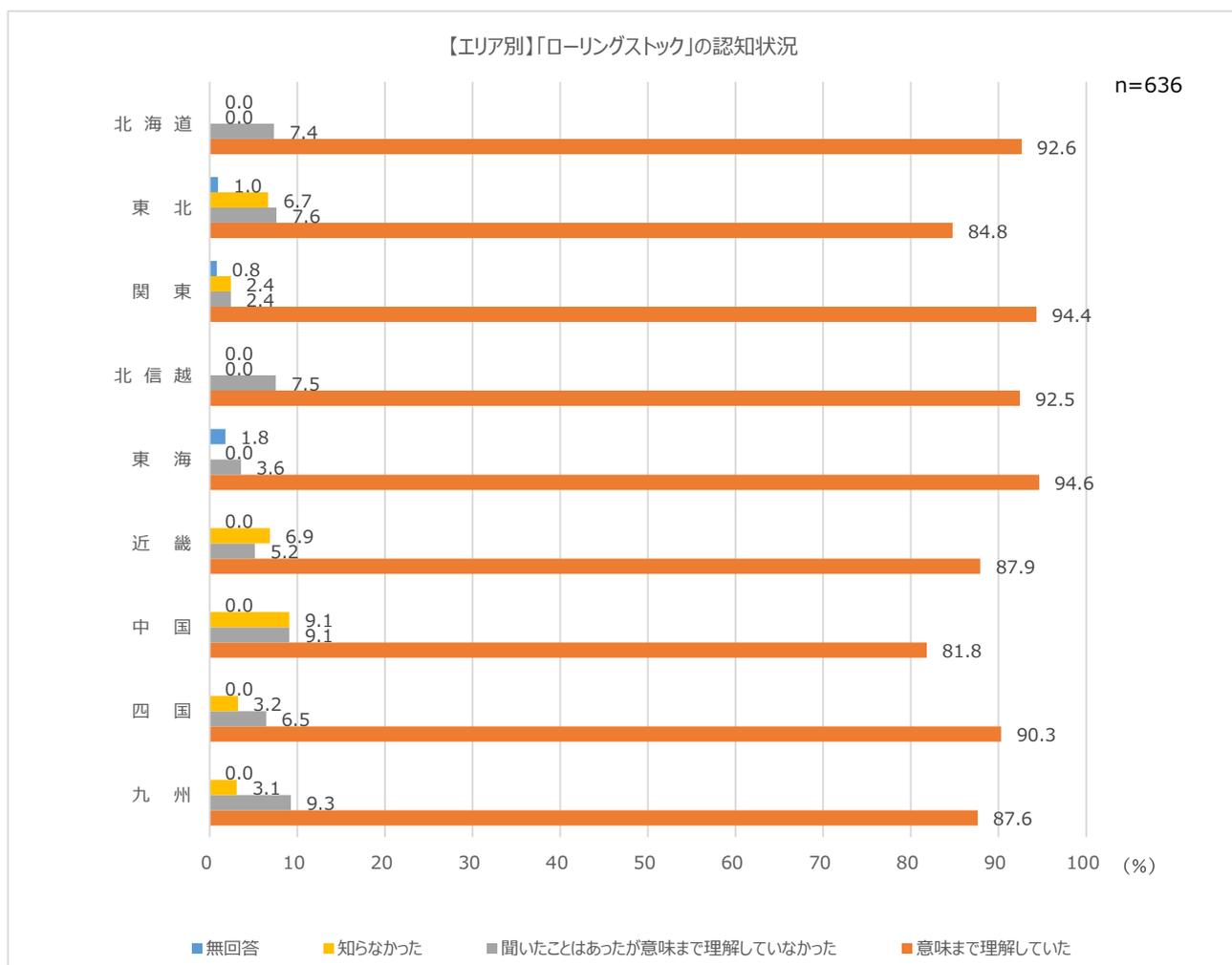


災害時に特別な物資を備えるのではなく、日頃から使っている物や食べている物を少し多めに購入し、使用した分を補充しながら日常的に備蓄する「ローリングストック」という方法があります。

この「ローリングストック」について自治体の認知状況を確認したところ、「意味まで理解していた」と回答した割合は 89.8%、「聞いたことはあったが意味までは理解していなかった」は 6.3% となり、認知全体では 96.1% に達しました。すでに多くの自治体でローリングストックの考え方が浸透していることが分かります。



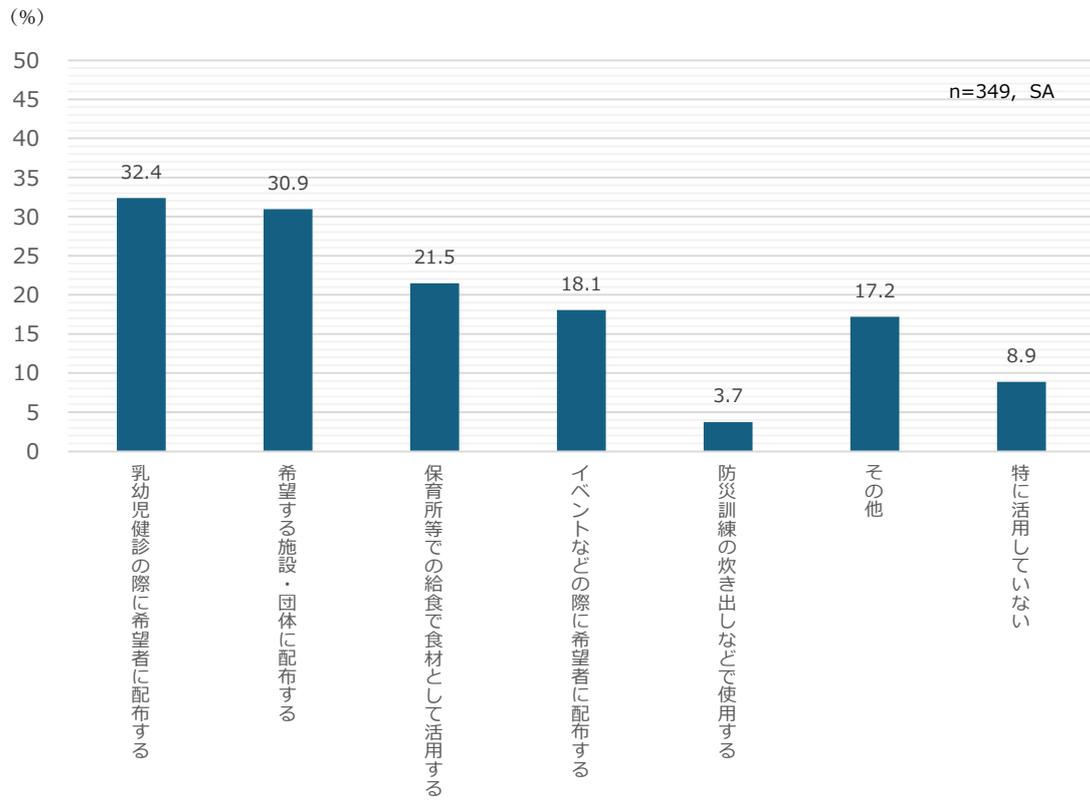
「ローリングストック」は全国すべての地域で高い認知が進んでいることが分かります。とくに「意味まで理解している」割合は各エリアで80%前後～90%超に達しており、東海、関東、北海道、北信越、四国では90%を超えるなど、地域差はあるものの、日常的な備えとしての考え方が全国的に定着している状況がうかがえます。



④：液体ミルクの活用方法について

液体ミルクを備蓄している自治体に対して「賞味期限が間近になった乳児用液体ミルクの活用」について尋ねたところ、「特に活用していない」と回答した自治体は8.9%にとどまり、それ以外の自治体では何らかの形で活用が行われていました。具体的には、「乳幼児健診の際に希望者へ配布する」(32.4%)、「希望する施設・団体へ配布する」(30.9%)、「保育所等での給食に食材として活用する」(21.5%)などが挙げられ、液体ミルクが廃棄されることなく日常の場面で有効に活用されている実態が明らかとなり、「フェーズフリー」、「ローリングストック」の実践が進みつつあることがわかりました。

賞味期限が間近になった液体ミルクの活用状況

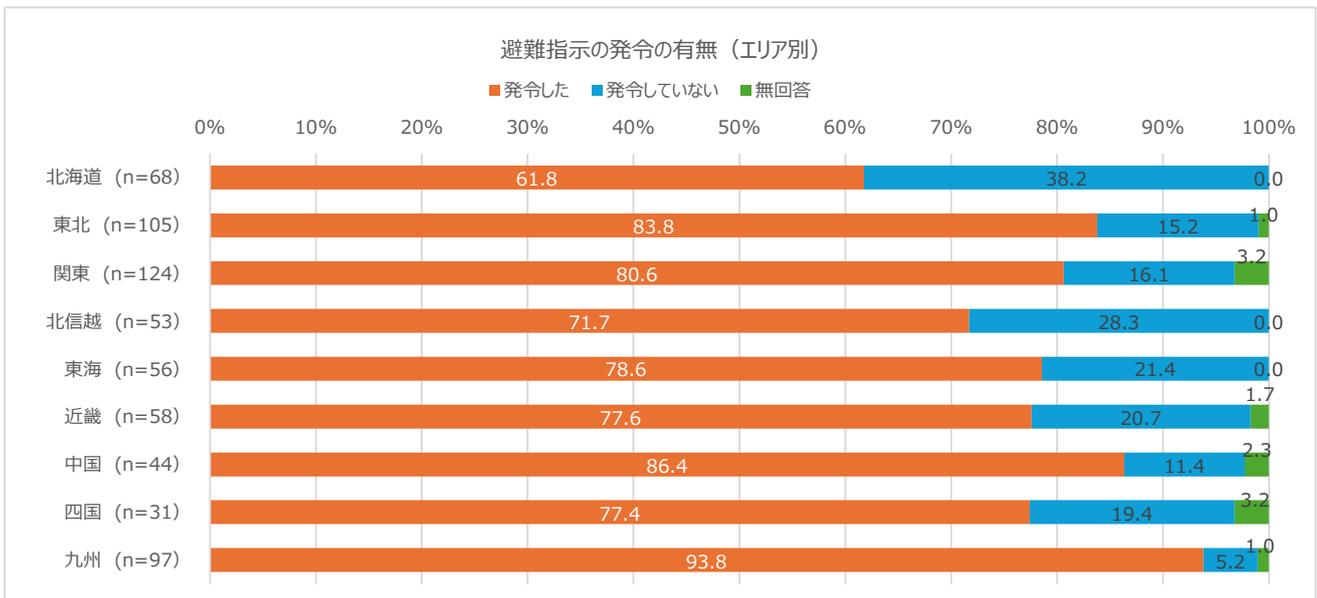


【その他の調査結果】

1：自治体の災害状況について

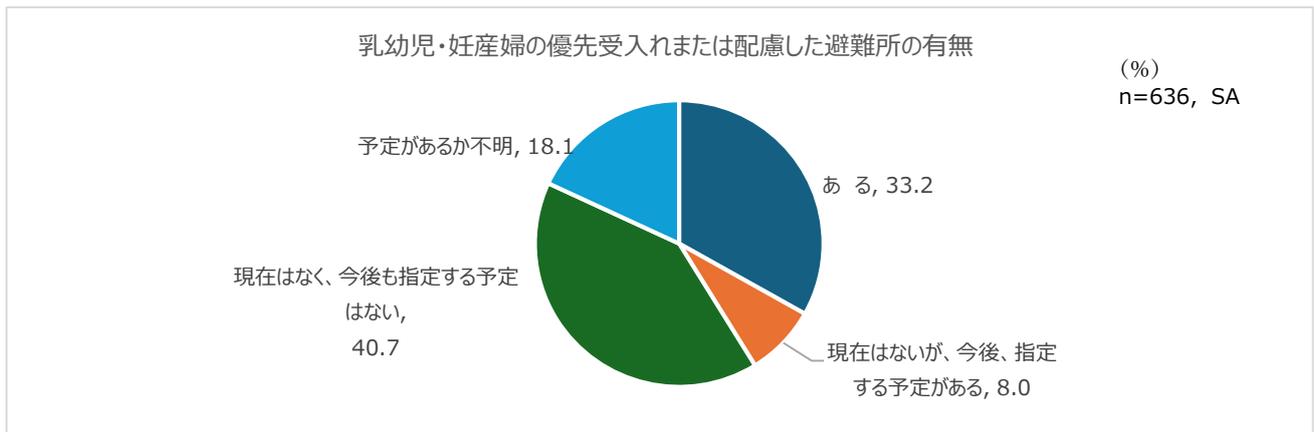
各自治体（市区町村）に対し、2011年以降、「災害対策基本法第六十条」に基づく避難の指示などを発令したことがあるかを尋ねました。その結果、九州では93.8%の自治体が「避難指示を発令したことがある」と回答しました。

また、2011年以降に災害時の指定避難所を開設したことがあるかを尋ねたところ、すべてのエリアで80%以上の自治体が「開設したことがある」と回答しており、多くの自治体で避難所運営の経験があることが分かりました

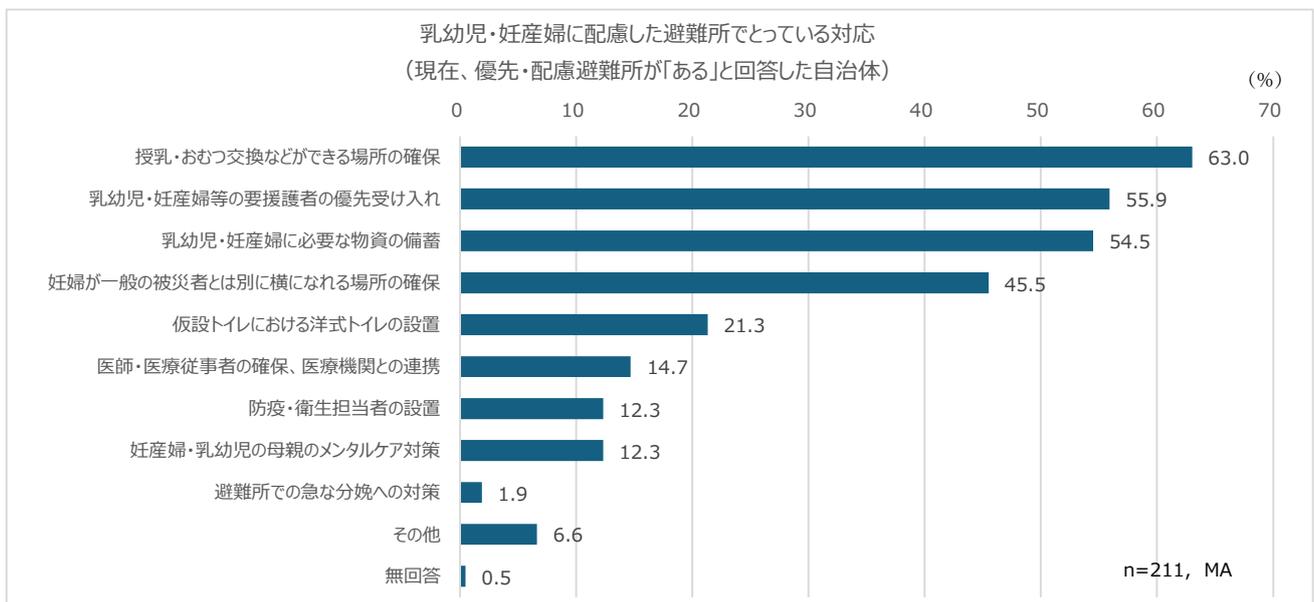


2：災害時における妊産婦や乳幼児に配慮した避難所環境について

災害時に「乳幼児・妊産婦等の要配慮者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所の有無について尋ねたところ、「ある」と回答した自治体は33.2%となりました。また、「現在はないが、今後、指定する予定がある」は8.0%であった一方、「現在もなく、今後も指定する予定はない」と回答した自治体は40.7%となっています。加えて、「予定があるか不明」と回答した自治体も一定数見られ、乳幼児・妊産婦に配慮した避難所の指定については、自治体ごとに対応状況に差があることが分かりました。

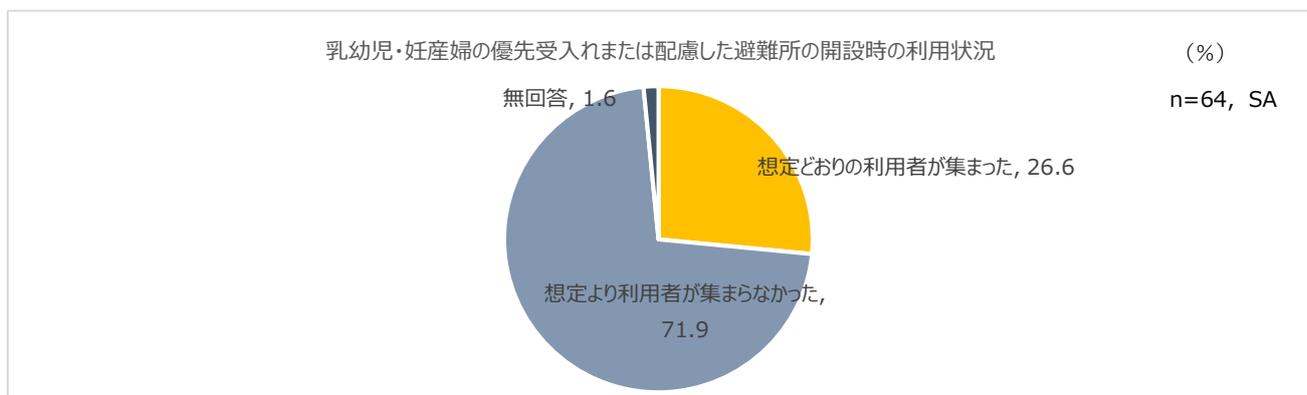
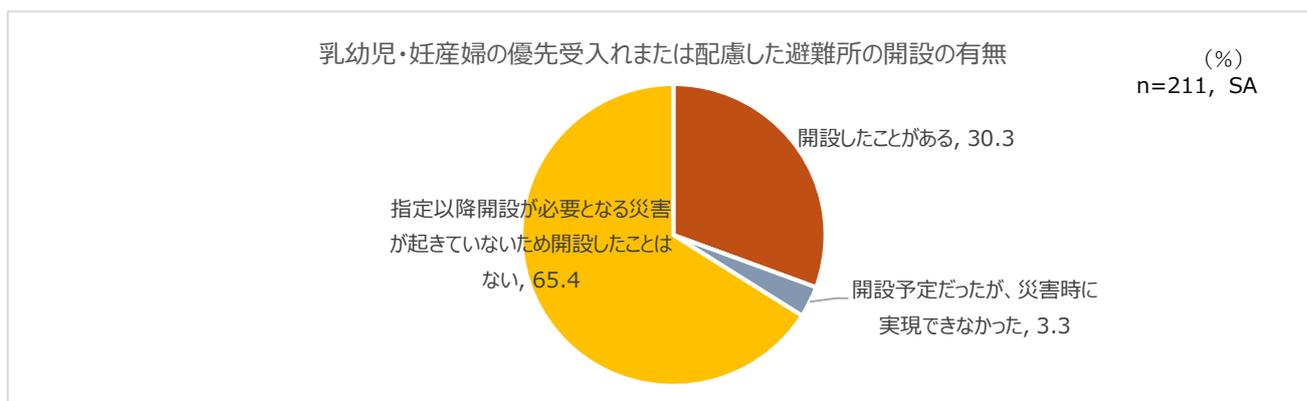


続いて、災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」が「ある」と回答した自治体（33.2%）に対し、そうした避難所でどのような対応をとっているのかを尋ねました。その結果、具体的な対応として最も多く挙げられたのは、「授乳・おむつ交換などができる場所の確保」（63.0%）で、次いで「乳幼児・妊産婦等の要援護者の優先受け入れ」（55.9%）、「乳幼児・妊産婦に必要な物資の備蓄」（54.5%）となりました。また、「妊婦が一般の被災者とは別に横になれる場所の確保」（45.5%）も一定数見られ、避難所における生活環境やプライバシーへの配慮が行われている実態がうかがえます。



災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所が「ある」と回答した自治体に対し、実際に災害時に開設した経験の有無を聞いたところ、30.3%の自治体が「開設したことがある」と回答しました。一方で、「指定以降、開設が必要となる災害が起きていないため開設したことはない」が65.4%、「開設予定だったが、災害時に実現できなかった」は3.3%となりました。

また、実際に開設したことがある自治体に対し、開設時の利用状況を尋ねたところ、「想定どおりの利用者が集まった」が26.6%であった一方、「想定より利用者が集まらなかった」が71.9%と多数を占めました。



災害時に「乳幼児・妊産婦等の要援護者を優先して受け入れる避難所」または「乳幼児・妊産婦に配慮した避難所」として想定している避難所について、「現在はなく、今後も指定する予定はない」と回答した自治体に対し、その理由を尋ねました。

その結果、最も多かった理由は「指定避難所において対応できる」(52.1%)で、既存の避難所に対応可能と判断している自治体が半数を占めました。次いで「適切な施設がない」(40.9%)、「計画・運営する人がいない」(24.7%)が挙げられ、施設面や体制面の課題が背景にあることがうかがえます。一方で、「予算がとれない」(12.4%)や「担当部署や組織間の調整が困難」(10.8%)といった運営上の制約を挙げる自治体も一定数見られました。

乳幼児・妊産婦に配慮した避難所が予定されていない理由

(%)

